

2021.11.25 CSTI教育・人材育成WG

埼玉県戸田市教育長 戸ヶ崎 勤

【教育・人材育成政策パッケージ策定に向けた中間まとめについて（案）】

p.7 (1) 社会構造の変化・必要となる思考・発想の変化

公教育の在り方を構造転換していく際には、社会構造の中で、学校や教師、家庭や地域が担う役割を明確にして整理し、保護者や社会の理解を得られるような進め方をしていく必要がある。子供の学びを最低限保証することはもちろん公教育の役割であるが、多様性を重視した教育を行うということは、学習者側の主体性が必要になり学校生活上の「選択」に対する責任が発生し得るということなので、その責任が学校や教師に押し付けられるようなことは避け、子供はもちろん教師も自由度の高い学校教育を行える環境を整備しなければならない。

また、ウェブサービスであれば、だれでもネットを經由してリーチすることができるが、公教育では多様な保護者のニーズなどにより対面が必要になる。公教育において、民間の多様な主体の力をあてにするからには、財政力の差や民間の力が届きにくい地域のことも念頭において議論する必要があるのではないか。例えば、オルタナティブな学びの場、フリースクールなどは、現在、所在する地域に偏りが生じている。現在は、公教育だからこそ、全国で最低水準の確保を、という考え方で制度ができあがっている。その考え方もゼロベースで考えていくのか。

さらに、子供の主体性を重視していく点は大いに賛成である。しかし、様々な困難を抱えた家庭の子供は、支援も得られず適切な選択ができない場合も多い。主体性という名の下にそのような子供たちが取り残されたり、不本意な選択をせざるを得なかったりすることのないよう、「公教育」としての骨太の在り方を考えていただきたい。

p.8 (2) デジタル社会における子供たちを取り巻く環境

レコメンデーションエンジンいわゆる「エコーチェンバー」または「フィルターバブル」を引き起こす可能性については強い危機感を覚える。このページに記載されている問題やその他デジタル社会の負の側面を最小限にするために、「させない、触れさせない指導の情報モラル教育」から「自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていくためのデジタルシチズンシップ教育」の充実は欠かせない。一方で、現状はそのコンテンツや教育手法が十分ではない。カリキュラムの基準の提示や教職員研修など、日本型のロードマップを作って自治体をフォローしていくことが必要ではないか。

p. 9 (3) 認識すべき教室の中にある多様性・子供目線

これまでの「みんなで同じことを、同じペースで、同じようなやり方で」と教育していたことが、「落ちこぼれ・吹きこぼれ」を生み出してきた可能性がある。繰り返しになるが、教育委員会も学校も学校内の平等、「誰も取り残さない」に拘りすぎ、結局、「少なからずの子供が取り残された」状態になっていることへの気付きが弱かったというか現在も弱いのかもかもしれない。従来の形式的平等主義から脱して公正主義に立つことで、様々な理由で取り残されている子供から救っていくことができるのではないか。また、「一律・一斉・一方向型の教育」から脱して、個別化された学びも進めていく必要がある。

留意すべきは、個別最適な学びとは、学習指導要領で定められている到達すべき目標に向け、児童生徒一人一人が自身の興味・関心や特性等に応じて、学びの道筋をそれぞれが選び取っていくべきものということである。ビッグデータやAIなどの活用により、個別最適な学習の道順が示されたら、子供はそれに従うだけになってしまう。また同時に、個別最適な学びが善であるという考えを基盤とするが、最適かどうかわからないながらも自己調整しながら試行錯誤を繰り返す学びのほうが重要で、まさにこれが教育基本法の目標の一つとして掲げられている、「能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うこと」にもつながるのではないかと考える。

また、40人の子供たちを1箇所に集め、同じことを同じペースで教えることがこれまでの一斉型であり、教師1人でも対応することが可能だった。一方で、それぞれのペースで学び、教師はその支援をするという多様性を重視した個別最適な学びは、一人一人の状況の丁寧な把握、多様なニーズに対応できる場の提供、興味・関心・特性等に応じた個別の教材の提供等、その実現のためには多くの労力がかかる。もちろん、ICTの活用により効率化できる部分は大きいですが、その伴走をする教師は授業の準備等に多くの労力を要することになる。個別最適な学びは一斉型よりも効果は期待できても、効率が悪くなったり教師の負担が増したりする可能性があることにも、必要な支援等を国としてどう行っていくのかという視点も必要ではないか。

p. 10 (4) 先細る理系人材、ジェンダーの偏り①

冒頭2行目、大学入学時には学士は入学定員とも関連して約1割に半減し、とあるが、下のグラフでは、高校での理系は22%、学士の理工農系は21%とされており、ほぼ同程度である。何のことを指しているのか。

p. 12 (4) 先細る理系人材、ジェンダーの偏り③

また、確かに、理学・工学・農学の割合は低いですが、医歯薬保健は多い方である（2つを合わせるとフランスより高い）。医歯薬保健が多いことについては、高齢化社会

を迎えている日本において、適切な人数はどの程度なのか、また、理系人材が少ないことを課題として捉えても、教育だけでなく広い視点からの分析検討が必要である。

さらに、STEAM教育の推進に関する課題としてデータを示すのであれば、ジェンダーの偏りだけでなく、例えば、初等中等教育段階において、理数科目がわかるが楽しくないと答える子供の割合が高いというデータもあってもよいのではないか。

なお、理系人材の数値的な現状はこの資料でわかるが、その原因がどこにあるかは言及されていない。日本が低いことはすぐに分かるが、要は高い国はなぜ高いのか、などその背景や理由を明らかにし、そもそも理系人材を増やすことやジェンダーの偏りをなくすことの必要性についても議論すべきではないか。キャリア教育でカバーできる領域もあるはずだが、キャリアに関する社会的なジェンダー意識の是正、そして理系キャリアのメリットの拡大など、教育の分野で対応できない部分が問題となっていることも考えられる。さらに、優秀な学生は地方を含め医学部に集中しがちな傾向は根強いものと思われる。理系科目が得意であれば「取りあえず医学部を目指す」という流れは、先行き不透明で多くの職業がAIに取って代わると言われたら、入学時に医師資格がほぼ保証されている魅力には抗し難いものと思われる。私経験から言うと50年前から「理系はマスター以上に進学すると就職口が狭まる」は常識のように語られている。これは単なる都市伝説か？

p. 15 2. 教育・人材育成システムの転換の方向性

この方向性で進んだときに子供たちに身につけてもらいたい力をどのように測るか、その指標の設定が必要で、大学入試の在り方も変えていかなければならない。それがなければ教師のモチベーションという観点で、特に中学校や高校での学びを変えていくことが難しいのではないか。

p. 18 本日の論点（案）

論点2に関して、(2)と(3)の次に(4)が来ることが唐突感や違和感を感じる。この政策パッケージの射程として、どこまでを対象にするのかが不明確ではないか。高等教育段階での課題も含めて取り上げるのであれば、そもそもの高等教育の在り方や高大接続などが外れているのが気になる。その課題を取り上げるべきだと言っているのではなく、この流れの中で理系人材やジェンダーの話を入れるのであれば、なぜそれがこのパッケージの中で重要なのかの説明など、接続の仕方に工夫が必要ないように思う。

【その他】

○今後、中教審の「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会や今後設置される基本問題小委員会などでも話題になっていくことであると思うが、教員の養成・採用・研修の在り方について、社会変化や教育ニーズ等を鑑みて優先順位を付けるとすると、「社会人の採用や登用」についてだろうと思う。採用試験の応募者数回復に向けて、民間採用との競合を意識する必要性、社会人等の登用、入職ルートの複線化や多様化の促進、「潜在的教員希望者」の確保などがある。今後、将来的にDX時代の人材戦略が問われるようになると、リスクリングに対して教育委員会や学校の責任が求められるのではないかとも思っている。言うまでもなく、リスクリングは単なる学び直しやリカレント教育でもない。教育界では新しいことを学ぶために職を離れることを前提とする前に、教師の兼職兼業やもっと狭い視点では公立と私立の出向や割愛などの自由度を増すことに着手すべき時代なのかもしれない。

○今後、ロードマップを着実な実践に結びつけていく際に、イージーなチャレンジ、ハードルが上がるテクニカルチャレンジ（新たな知識やスキルを身につけることで正解が導き出せる）の施策と、意識改革や幅広い理解が必要なアダプティブチャレンジ（自らの価値観・ものの見方自体を問い直すことで、正解は導き出せなくても問題自体の特定は可能）の施策があるが、その棲み分けがよく分からない。また、それぞれの施策の実現に向けて短期、中期、長期といった時間軸でのスケジュールも必要ではないか。さらに、究極的なProblem Solverのターゲットがどこにあるのかが見えない。

○奇をてらった打ち上げ花火的な流行を追うだけの「改革ごっこ」に陥ると、その先にリバウンドがまっている。学校単位では校長が替わるとすぐに代わってしまう例が少なくない。全国的に改革を進めていくためには、こういった学校単位のベストプラクティスのいわゆる「事例集」ではなく、自治体レベルの複数の「特別」な取組を帰納的に一般化・抽象化・単純化することで得られる活用可能な形式知が必要ではないか。そして、各自治体は差し迫っている改革の必要性を自分事として捉え、その形式知を自分たちの取組に落とし込む努力が必要である。それこそDXの本質ではないか。